

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井伸介

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	10,638,990	9,983,399	41,467,367
経常利益 (千円)	331,671	157,452	941,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,488	87,097	197,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,406	184,867	400,657
純資産額 (千円)	16,299,766	16,409,275	16,317,354
総資産額 (千円)	37,478,753	38,467,953	37,545,347
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.64	3.12	7.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.4	43.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.の重要性が増したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことにより、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復の動きがみられたものの、不安定な世界情勢の影響による資源価格の高止まりや、物価の上昇及び金融資本市場の変動等により、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、生産制約や原材料・燃料の価格高騰に伴う需要下押し圧力が緩和されたことや堅調な企業収益等の影響により、設備投資は緩やかに持ち直しました。また、建設関連貨物については、公共投資が底堅く推移した一方で、住宅投資は減少傾向で推移したため、弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の減速を背景に、全体的に弱い荷動きとなりました。輸入は、個人消費が持ち直している一方で、低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として（1）企業基盤の強化、（2）グループ営業体制の推進（3）事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、社会貢献活動の一環として、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへの投資を実施いたしました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に取組みました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画の検討を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、99億8千3百万円と前年同四半期に比べ6億5千5百万円（6.2%）の減収となり、営業利益は3千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千万円（82.1%）の減益、経常利益は1億5千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円（52.5%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千7百万円と前年同四半期に比べ1億2千5百万円（59.0%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の回復ペースの鈍化により取扱量が減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことによる作業費用の増加や、トランステナー入替工事による他社施設使用に伴う費用も発生したことにより、全体的に費用は増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物等については、経由地の中国における鉄道の貨物滞留等により取扱量は減少しました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出市況の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、74億4千9百万円と前年同四半期に比べ5億3千3百万円（6.7%）の減収となり、セグメント利益は、3億3百万円と前年同四半期に比べ1億8千6百万円（38.0%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資の需要が緩やかに増加している一方で、資材価格や労務費用の高騰を懸念する動きや新設住宅着工数の減少を背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、石炭や石膏等の輸送量は増加しましたが建設発生土の輸送量が減少したため、取扱量は総じて微減となりましたが、効率的な配船による稼働率向上や費用削減により利益は増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船した影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、22億7千2百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円（5.9%）の減収となりましたが、セグメント利益は、9千4百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円（14.0%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6千5百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億4千1百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.9%）の減益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、前作より発生していた病害虫被害を抑制できたことにより、安定した生産活動を行えたことや、施設内1棟の一時的な稼働休止が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、9千5百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円（26.3%）の増収となり、セグメント利益は、2千7百万円と前年同四半期と比べ1千7百万円（174.0%）の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円増加の384億6千7百万円（2.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4百万円、受取手形及び営業未収入金が1億6千1百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が9億9千9百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が3億7千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円増加の220億5千8百万円（3.9%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が8千5百万円、営業未払金が7千6百万円減少したものの、長期借入金が4億5千3百万円、賞与引当金が2億1百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加の164億9百万円（0.6%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が1千万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8千7百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円により利益剰余金が1千2百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの減少となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,332,900	283,329	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	283,329	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が457,300株(議決権の数4,573個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番12号	582,600	-	582,600	2.01
計	-	582,600	-	582,600	2.01

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式457,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	6,050,934
受取手形及び営業未収入金	6,006,792	5,845,756
その他	1,608,453	1,649,820
貸倒引当金	11,884	10,263
流動資産合計	13,858,686	13,536,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,001,311	5,887,430
機械装置及び運搬具（純額）	77,821	77,171
船舶（純額）	1,376,578	1,317,404
土地	9,966,711	9,966,711
その他（純額）	1,313,512	2,312,689
有形固定資産合計	18,735,934	19,561,406
無形固定資産		
その他	1,504,634	1,485,046
無形固定資産合計	1,504,634	1,485,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,301,249
その他	601,036	660,517
貸倒引当金	78,102	76,515
投資その他の資産合計	3,446,091	3,885,251
固定資産合計	23,686,661	24,931,704
資産合計	37,545,347	38,467,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,426,093	4,349,757
短期借入金	3 3,097,055	3 3,185,564
未払法人税等	147,001	61,447
賞与引当金	405,903	607,400
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
その他	2,878,967	3,169,378
流動負債合計	10,959,344	11,377,871
固定負債		
長期借入金	3,692,100	4,145,336
特別修繕引当金	105,655	115,240
役員株式報酬引当金	64,549	69,299
退職給付に係る負債	1,368,823	1,345,688
資産除去債務	728,393	729,202
その他	4,309,127	4,276,039
固定負債合計	10,268,648	10,680,806
負債合計	21,227,993	22,058,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,036,475	12,048,820
自己株式	301,363	301,363
株主資本合計	15,513,565	15,525,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,154	734,802
為替換算調整勘定	55,539	56,928
退職給付に係る調整累計額	12,416	9,820
その他の包括利益累計額合計	692,277	781,910
非支配株主持分	111,511	101,454
純資産合計	16,317,354	16,409,275
負債純資産合計	37,545,347	38,467,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	10,638,990	9,983,399
営業費用	9,615,752	9,098,376
営業総利益	1,023,238	885,022
販売費及び一般管理費		
従業員給料	286,042	303,736
賞与引当金繰入額	67,972	73,066
退職給付費用	18,260	16,428
福利厚生費	76,179	78,742
貸倒引当金繰入額	206	3,172
減価償却費	19,968	19,255
その他	347,181	359,765
販売費及び一般管理費合計	815,811	847,822
営業利益	207,426	37,200
営業外収益		
受取利息	2,040	2,182
受取配当金	83,558	92,310
持分法による投資利益	16,356	3,703
その他	58,742	51,245
営業外収益合計	160,697	149,441
営業外費用		
支払利息	19,668	19,195
その他	16,783	9,993
営業外費用合計	36,452	29,189
経常利益	331,671	157,452
特別利益		
固定資産売却益	2,838	1,744
特別利益合計	2,838	1,744
特別損失		
固定資産処分損	10,891	3,801
リース解約損	169	-
特別損失合計	11,061	3,801
税金等調整前四半期純利益	323,448	155,395
法人税等	98,202	66,088
四半期純利益	225,245	89,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,757	2,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,488	87,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,245	89,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,128	85,186
為替換算調整勘定	5,336	2,260
退職給付に係る調整額	4,996	2,596
持分法適用会社に対する持分相当額	24,699	5,518
その他の包括利益合計	59,161	95,561
四半期包括利益	284,406	184,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,678	182,675
非支配株主に係る四半期包括利益	12,727	2,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当第1四半期連結会計期間137,190千円、457,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	544,511千円	544,511千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.	3,165千円	2,787千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び電子記録債権	2,517千円	2,048千円

3 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,260,000千円	1,860,000千円
差引額	1,740,000千円	1,140,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	311,106千円	313,807千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,048千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,829千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,605,859	-	-	-	2,605,859	-	2,605,859
国際貨物取扱業務	2,157,098	-	-	-	2,157,098	-	2,157,098
倉庫関連業務	1,031,773	-	-	-	1,031,773	-	1,031,773
建材等輸送業務	2,021,813	-	-	-	2,021,813	-	2,021,813
その他関連業務	166,928	-	-	-	166,928	-	166,928
セメント船	-	944,071	-	-	944,071	-	944,071
粉体船	-	340,600	-	-	340,600	-	340,600
内航貨物船	-	962,722	-	-	962,722	-	962,722
外航船	-	167,114	-	-	167,114	-	167,114
アグリ事業	-	-	-	75,984	75,984	-	75,984
顧客との契約から 生じる収益	7,983,474	2,414,508	-	75,984	10,473,966	-	10,473,966
その他の収益(注) 3	-	-	165,024	-	165,024	-	165,024
外部顧客への売上高	7,983,474	2,414,508	165,024	75,984	10,638,990	-	10,638,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,607	-	10,016	8	24,632	24,632	-
計	7,998,081	2,414,508	175,041	75,993	10,663,623	24,632	10,638,990
セグメント利益	489,582	83,252	142,286	10,130	725,251	517,825	207,426

(注) 1 セグメント利益の調整額 517,825千円には、セグメント間取引消去 12,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 505,423千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,508,156	-	-	-	2,508,156	-	2,508,156
国際貨物取扱業務	1,563,496	-	-	-	1,563,496	-	1,563,496
倉庫関連業務	1,173,649	-	-	-	1,173,649	-	1,173,649
建材等輸送業務	2,047,981	-	-	-	2,047,981	-	2,047,981
その他関連業務	156,377	-	-	-	156,377	-	156,377
セメント船	-	965,399	-	-	965,399	-	965,399
粉体船	-	306,183	-	-	306,183	-	306,183
内航貨物船	-	939,579	-	-	939,579	-	939,579
外航船	-	39,743	-	-	39,743	-	39,743
旅客船	-	21,712	-	-	21,712	-	21,712
アグリ事業	-	-	-	95,955	95,955	-	95,955
顧客との契約から 生じる収益	7,449,662	2,272,618	-	95,955	9,818,237	-	9,818,237
その他の収益(注) 3	-	-	165,162	-	165,162	-	165,162
外部顧客への売上高	7,449,662	2,272,618	165,162	95,955	9,983,399	-	9,983,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,483	-	10,016	-	24,499	24,499	-
計	7,464,146	2,272,618	175,178	95,955	10,007,898	24,499	9,983,399
セグメント利益	303,475	94,887	141,072	27,756	567,192	529,992	37,200

(注) 1 セグメント利益の調整額 529,992千円には、セグメント間取引消去 12,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 517,904千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円64銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,488	87,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	212,488	87,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,828	27,883

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間512,000株、当第1四半期連結累計期間457,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。